

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月 7 日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構ＯＢの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

- (公表対象の要件)
- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成25年7月分】

独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
さいたま新都心周辺エリアにおける都市再生事業の事業化検討業務	平成25年7月31日	(株) ＵＲリンケージ 東京都中央区日本橋 1－5－3	8百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社住宅経営部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 千葉地域支社千葉ニュータウン事業本部長 本社技術・コスト管理室次長	8,637百万円	2/3以上	
平成25年度武里他5団地植物管理図面作成設計	平成25年7月3日	(株) シー・エルコンサル 東京都新宿区片町4番6号	9百万円	1人	相談役	埼玉地域支社住宅市街地部土木課長	53百万円	1/2以上2/3未満	
平成25年度武里団地における敷地の有効利用等に係る検討業務	平成25年7月4日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿 6－28－8	4百万円	3人	代表取締役 専務取締役 常務取締役	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長	331百万円	1/2以上2/3未満	
H25年度バリューアップ団地等における事前PR及びCS向上等検討業務	平成25年7月4日	(株) ＵＲリンケージ 東京都中央区日本橋 1－5－3	5百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社住宅経営部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 千葉地域支社千葉ニュータウン事業本部長 本社技術・コスト管理室次長	8,637百万円	2/3以上	
狭山台団地4－1号棟他1棟耐震改修実施設計	平成25年7月18日	(株) 日東設計事務所 東京都新宿区三栄町23－1	5百万円	2人	代表取締役社長 相談役	九州支社長 東京支社居住環境整備・再開発部長	374百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が１ 者応札・１者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
草加松原２期２ＢＬ（東街区）住宅建設工 事監督業務	平成25年7月22日	（株）日東設計事務所 東京都新宿区三栄町２３－１	36百万円	２人	代表取締役社長 相談役	九州支社長 東京支社居住環境整備・再開発部長	374百万円	2/3以上	
草加松原２期２ＢＬ（西街区）住宅建設工 事監督業務	平成25年7月23日	（株）セン建築設計事務所 東京都渋谷区笹塚　１－３０－ １１	33百万円	２人	代表取締役 代表取締役	工務課長 工事事務所所長	236百万円	2/3以上	
平成２５年度川口芝園他３団地リニューアル 等工事	平成25年7月18日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	945百万円	７人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 東日本支社長 中部支社長 本社住宅経営部担当部長 首都圏ニュータウン本部長 募集販売本部住宅募集部長 西日本支社住まいサポート業務部次長	97,392百万円	2/3以上	１者応札等
武里団地Ｈ２５耐震改修その他工事監督業 務	平成25年7月29日	（株）集研設計 東京都新宿区荒木町５	7百万円	１人	代表取締役社長	千葉地域支社住まいサポート業務部次長	311百万円	1/2以上2/3未満	

※１ 「当機構ＯＢの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。
※２ 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。